

有価証券報告書等

第77期

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

ニチコン株式会社

京都市中京区烏丸通御池上る
二条殿町551番地

E01904

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	6
5	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1	業績等の概要	9
2	生産、受注及び販売の状況	11
3	対処すべき課題	12
4	事業等のリスク	13
5	経営上の重要な契約等	14
6	研究開発活動	14
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3	設備の状況	18
1	設備投資等の概要	18
2	主要な設備の状況	18
3	設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
1	株式等の状況	21
(1)	株式の総数等	
(2)	新株予約権等の状況	
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	
(4)	ライツプランの内容	
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	
(6)	所有者別状況	
(7)	大株主の状況	
(8)	議決権の状況	
(9)	ストックオプション制度の内容	
2	自己株式の取得等の状況	23
3	配当政策	24
4	株価の推移	24
5	役員の状況	25
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5	経理の状況	36
1	連結財務諸表等	37
(1)	連結財務諸表	
(2)	その他	
2	財務諸表等	62
(1)	財務諸表	
(2)	主な資産及び負債の内容	
(3)	その他	
第6	提出会社の株式事務の概要	83
第7	提出会社の参考情報	84
1	提出会社の親会社等の情報	84
2	その他の参考情報	84
第二部	提出会社の保証会社等の情報	85

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第77期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 幸彦
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231-8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231-8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	119,567	91,456	84,484	105,914	107,658
経常利益又は経常損失 (△)	百万円	3,732	△6,664	△4,623	3,900	3,192
当期純利益又は当期純損失 (△)	百万円	1,277	△14,565	△6,040	2,660	1,157
包括利益	百万円	—	—	—	345	1,202
純資産額	百万円	119,336	99,231	94,767	94,159	94,084
総資産額	百万円	153,989	125,546	128,153	130,789	139,150
1株当たり純資産額	円	1,664.70	1,375.62	1,312.11	1,301.49	1,299.69
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)	円	17.31	△203.87	△84.56	37.24	16.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	77.2	78.3	73.1	71.1	66.7
自己資本利益率	%	1.0	—	—	2.8	1.2
株価収益率	倍	45.2	—	—	32.1	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,503	6,602	4,728	7,041	7,917
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△9,502	△3,984	△5,940	△5,080	△11,595
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△4,522	401	1,469	△1,716	6,363
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	12,177	14,686	14,727	14,143	16,804
従業員数	人	5,437	4,998	7,315	8,219	6,901

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	99,113	77,105	66,148	76,313	76,781
経常利益又は経常損失 (△)	百万円	3,016	△3,252	△3,563	237	2,213
当期純利益又は当期純損失 (△)	百万円	2,245	△12,708	△5,468	63	1,572
資本金	百万円	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286
発行済株式総数	千株	78,000	78,000	78,000	78,000	78,000
純資産額	百万円	95,860	79,481	75,567	73,553	74,057
総資産額	百万円	122,973	103,590	106,911	108,344	115,421
1株当たり純資産額	円	1,340.32	1,110.97	1,056.37	1,028.33	1,036.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	21 (10.5)	17 (10.5)	13 (6.5)	14 (6.5)	15 (7.5)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)	円	30.43	△177.89	△76.54	0.89	22.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	77.9	76.6	70.6	67.8	64.2
自己資本利益率	%	2.3	—	—	0.1	2.1
株価収益率	倍	25.7	—	—	1,321.3	45.3
配当性向	%	69.0	—	—	1,573.0	68.2
従業員数	人	873	904	892	872	903

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第73期および第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第74期および第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第74期および第75期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第76期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年8月	資本金3,000千円をもって株式会社関西二井製作所を設立し、本社を大阪市に設置
昭和26年12月	本社を京都市に移転
昭和31年7月	京都工場を新設し、アルミニウム電解コンデンサの製造を開始
昭和32年4月	営業部門を分離し、関西二井販売株式会社を設立
昭和35年10月	京都府亀岡市に亀岡工場（現 ニチコン亀岡株式会社）を新設操業開始（現・連結子会社）
昭和36年4月	商号を日本コンデンサ工業株式会社に変更（同時に関係会社関西二井販売株式会社もニチコン販売株式会社に商号変更）
昭和36年6月	滋賀県草津市に草津新工場（現 ニチコン草津株式会社）を新設操業開始（現・連結子会社）
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
昭和37年4月	本社を京都市中京区に移転
昭和37年6月	長野県南安曇郡豊科町（現 安曇野市豊科）に長野工場を新設操業開始
昭和37年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和41年8月	東京・大阪・名古屋証券取引所において市場第一部へ指定替え
昭和43年10月	福井県遠敷郡上中町にワカサ電機株式会社（現 ニチコンワカサ株式会社）を設立（現・連結子会社）
昭和44年7月	福井県大野市に大野工場（現 ニチコン大野株式会社）を新設操業開始（現・連結子会社）
昭和44年8月	岩手県紫波郡紫波町に岩手工場を新設操業開始
昭和44年8月	台湾に現地資本との合弁会社タイワン キャパシタ リミテッド（現 タイコン コーポレーション）を設立
昭和45年9月	米国スプラグ エレクトリック カンパニーとの共同出資により滋賀県高島郡（現 高島市）安曇川町にニチコンスプラグ株式会社（現 ニチコンタンタル株式会社）を設立（現・連結子会社）
昭和45年9月	米国シカゴに現地法人ニチコン（アメリカ）コーポレーションを設立（現・連結子会社）
昭和47年5月	香港に現地法人ニチコン（香港）リミテッドを設立（現・連結子会社）
昭和48年12月	大韓民国に現地資本との合弁会社三和電機株式会社を設立（現・持分法適用関連会社）
昭和53年9月	シンガポールにニチコン（シンガポール）プライベート リミテッドを設立（現・連結子会社）
昭和56年2月	岩手県岩手郡岩手町にニチコン岩手株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	国内販売会社 ニチコン販売株式会社を吸収合併すると共に商号をニチコン株式会社（英文名 NICHICON CORPORATION）に変更
平成2年1月	英国ロンドンに現地法人ニチコン（ヨーロッパ）リミテッドを設立
平成2年3月	マレーシアにニチコン（マレーシア）センディリアン バハッドを設立（現・連結子会社）
平成11年7月	長野県大町市に大町工場を、福井県大野市に富田工場を新設操業開始
平成12年2月	福井県大野市にニチコン福井株式会社を設立
平成12年3月	台湾に現地法人ニチコン（台湾）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年4月	滋賀県草津市にニチコン滋賀株式会社を設立
平成13年2月	タイに現地法人ニチコン（タイランド）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成13年12月	オーストリアに現地法人ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハーを設立（現・連結子会社）
平成13年12月	中国無錫市にニチコン エレクトロニクス（無錫）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成14年6月	中国上海市に現地法人ニチコン エレクトロニクス トレーディング（上海）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成14年12月	事業再構築により、ワカサ電機株式会社（現 ニチコンワカサ株式会社）上中工場を閉鎖し、小浜工場（福井県小浜市）に集約
平成15年4月	亀岡工場（京都府亀岡市）を分社化し、ニチコン亀岡株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年10月	草津工場（滋賀県草津市）を分社化し、ニチコン草津株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年10月	事業再構築により諏訪工場（長野県諏訪市）を閉鎖
平成16年3月	中国天津市の松下電子部品株式会社（現・パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社）タンタル電解コンデンサ事業買収基本合意
平成16年10月	中国天津市のニチコン エレクトロニクス（天津）カンパニー リミテッドでタンタル電解コンデンサの生産を開始（現・連結子会社）

年月	沿革
平成16年11月	京都市中京区に本社新社屋を建設
平成17年4月	大野工場（福井県大野市）を分社化し、ニチコン大野株式会社を設立（現・連結子会社）
平成18年3月	ニチコン（ヨーロッパ）リミテッドを清算
平成20年8月	中国深圳市にニチコン エレクトロニクス トレーディング（深圳）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成20年8月	ニチコン滋賀株式会社が、ニチコンタンタル株式会社（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により解散
平成20年10月	富士通メディアデバイス株式会社の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ事業譲り受け基本合意
平成21年1月	ニチコン朝日株式会社が、ニチコン岩手株式会社（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により解散
平成21年4月	富士通メディアデバイス株式会社と締結したキャパシタ事業の譲り受けに関する事業譲渡契約に基づき、中国蘇州市のエフピーキャップ エレクトロニクス（蘇州）カンパニー リミテッド（現・連結子会社）が導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの生産を開始
平成21年7月	中国無錫市に各種電源の設計開発拠点として、無錫ニチコン エレクトロニクス R&Dセンター カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成23年2月	中国宿遷市にニチコン エレクトロニクス（宿遷）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成23年3月	名古屋証券取引所における株式の上場を廃止（同年2月に有価証券上場廃止申請書を提出）
平成24年2月	ニチコン福井株式会社が、ニチコン大野株式会社（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により解散

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（ニチコン株式会社）、子会社26社および関連会社4社により構成されており、各種コンデンサ、その関連製品の製造販売および変圧器の製造販売等の事業活動を行っております。

当社および関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は「コンデンサおよびその関連製品」の単一のセグメントとしているため、製品区分別に記載しております。

当社は、電子機器用コンデンサ（アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、正特性サーミスタ“ポジアール[®]”）、電力・機器用及び応用機器（フィルムコンデンサ、MFコンデンサ、変圧器、急速充電器、分散電源、コンデンサ応用関連機器）、回路製品（各種電源、機能モジュール、EV用車載充電器）およびその他（原材料等）を製造・販売しております。

当社は、上記各種製品を子会社より仕入れた製品等とともに、主に国内・外のメーカー、商社、代理店等へ販売するとともに、海外子会社へ供給しております。

また、原材料および半製品を国内および海外生産子会社ならびに関連会社へ供給しております。

国内の主な関係会社

ニチコンタンタル(株)、ニチコン大野(株)、ニチコン岩手(株)他2社は、電子機器用コンデンサの製造、ニチコン草津(株)他2社は、電力・機器用及び応用機器の製造、ニチコン亀岡(株)、ニチコンワカサ(株)は、回路製品等の製造を行い、当社その他から供給された原材料および半製品を加工し、当社へ納入しております。さらに、信州総合開発観光(株)他1社は、観光・レジャー等その他の事業を行っております。

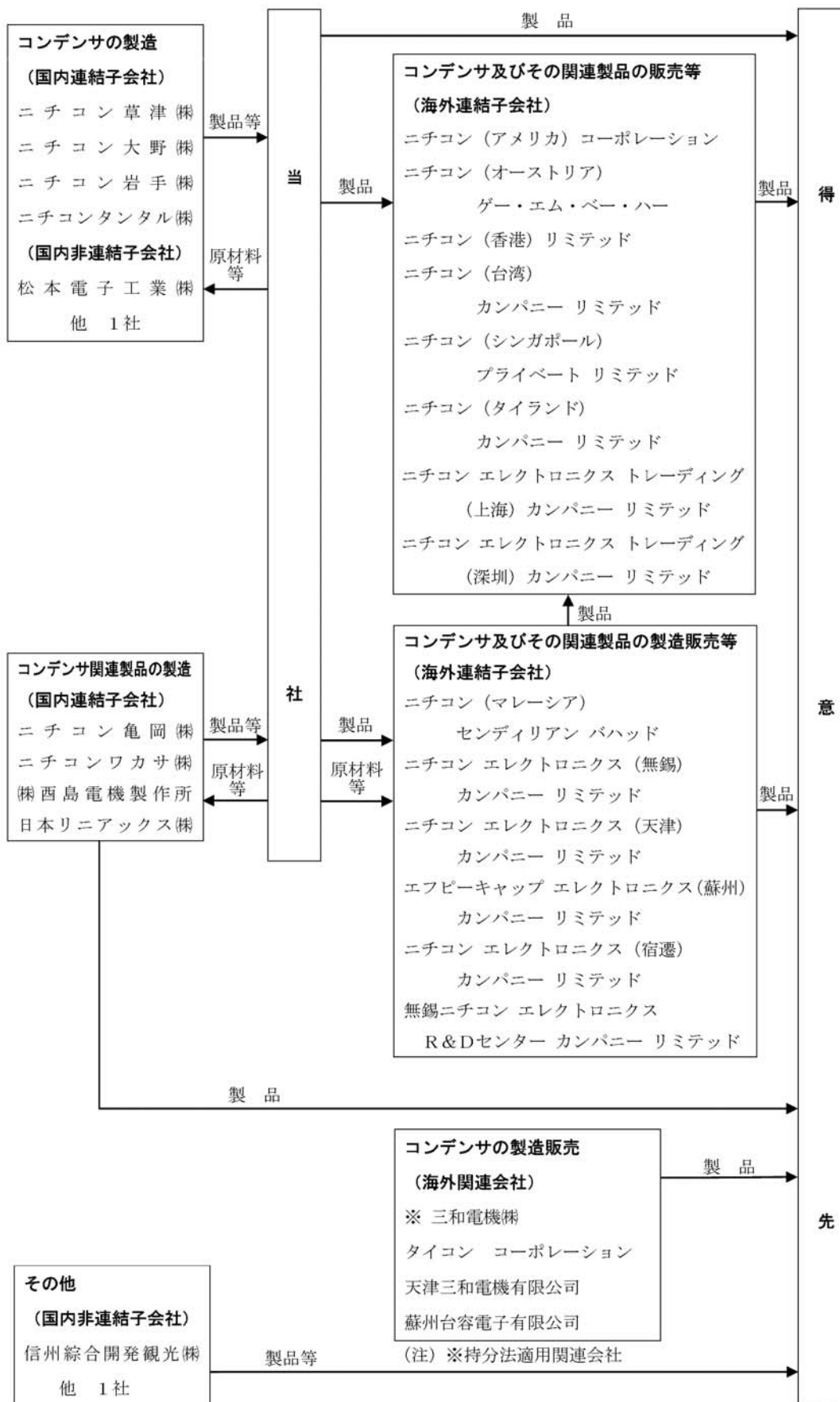
海外の主な関係会社

ニチコン（マレーシア）センディリアン パハッド、ニチコン エレクトロニクス（無錫）カンパニー リミテッド、エフピーキャップ エレクトロニクス（蘇州）カンパニー リミテッド他2社は、当社その他から原材料等の供給を受けて電子機器用コンデンサおよび回路製品の製造を行い、海外販売拠点へ供給するとともに、当社から供給を受けた製品とあわせて、シンガポール、マレーシア、中国、香港および周辺国のユーザーへ販売しております。更に、三和電機(株)およびタイコン コーポレーション 他2社は、韓国および中国でそれぞれ電子機器用コンデンサの製造販売を行っております。また、無錫ニチコン エレクトロニクス R&Dセンター カンパニー リミテッドは、海外におけるアルミ電解コンデンサおよび各種電源の設計開発を行っております。

ニチコン（アメリカ）コーポレーション、ニチコン（香港）リミテッドおよびニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ペー・ハー 他5社は、当社および海外生産拠点から供給された各種コンデンサの販売等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図において示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニチコン草津株式会社	滋賀県 草津市	百万円 80	電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコン亀岡株式会社	京都府 亀岡市	百万円 80	機能モジュールおよび正特性サーミスタの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与 資金の貸付
ニチコン大野株式会社	福井県 大野市	百万円 80	アルミ電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与 資金の貸付
ニチコンタンタル株式会社	滋賀県 高島市	百万円 316	タンタル電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり
ニチコン岩手株式会社	岩手県 岩手郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコンワカサ株式会社	福井県 小浜市	百万円 84	各種電源の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり
株式会社西島電機製作所	滋賀県 草津市	百万円 30	各種変圧器、リアクトルの製造販売	100 (5.9)	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
日本リニアックス株式会社	大阪府 大阪市	百万円 15	圧力センサ、各種計測器の製造販売	100 (66.7)	役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコン(アメリカ)コーポレーション	米国 イリノイ州	千US\$ 3,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(香港)リミテッド	中国 香港行政区	千HK\$ 5,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(台湾)カンパニー リミテッド	台湾 台北市	千NT\$ 30,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(シンガポール)プライベート リミテッド	シンガポール	千SP\$ 8,000	各種コンデンサの販売	100 (31.2)	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(オーストリア)ゲー・エム・ベー・ハー	オーストリア ウィーン市	千EUR 1,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(タイランド)カンパニー リミテッド	タイ バンコク	千BAHT 20,000	各種コンデンサの販売	49	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクス トレーディング(上海)カンパニー リミテッド	中国 上海市	千US\$ 500	各種コンデンサの販売	100 (20)	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクス トレーディング(深圳)カンパニー リミテッド	中国 深圳市	千US\$ 300	電子機器の販売に関する各種サービス業務	100 (100)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ニチコン(マレーシア) センディリアン パハッド	マレーシア セランゴール州	千M\$ 63,000	アルミ電解コンデンサ の製造販売	100 (44.5)	当社製品の製造販売 役員の兼任あり 資金の貸付
ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテ ッド	中国 無錫市	千US\$ 75,000	アルミ電解コンデンサ および各種電源等の製 造販売	100	当社製品の製造販売 役員の兼任あり 資金の貸付
ニチコン エレクトロニクス (天津) カンパニー リミテ ッド	中国 天津市	千US\$ 20,000	タンタル電解コンデン サの製造販売	100	当社製品の製造販売 役員の兼任あり 資金の貸付
エフピーキャップ エレクト ロニクス (蘇州) カンパニ ー リミテッド	中国 蘇州市	千US\$ 43,050	アルミ電解コンデンサ の製造販売	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクス (宿遷) カンパニー リミテ ッド	中国 宿遷市	千US\$ 33,000	アルミ電解コンデンサ の製造販売	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり
無錫ニチコン エレクトロニ クス R&Dセンター カンパ ニー リミテッド	中国 無錫市	千RMB 5,000	アルミ電解コンデンサ および各種電源等の設 計開発	100 (100)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 三和電機株式会社	韓国 清州市	百万W 6,613	アルミ電解コンデンサ 等の製造販売	22.8	主要原材料の売上 役員の兼任あり

(注) 1. ニチコン草津㈱、ニチコン亀岡㈱、ニチコン大野㈱、ニチコン岩手㈱、ニチコン(マレーシア)センディリアンパハッド、ニチコンエレクトロニクス(無錫)カンパニーリミテッド、ニチコンエレクトロニクス(天津)カンパニーリミテッド、エフピーキャップエレクトロニクス(蘇州)カンパニーリミテッドおよびニチコンエレクトロニクス(宿遷)カンパニーリミテッドは特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. ニチコン(タイランド)カンパニーリミテッドは、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
5. ニチコン(香港)リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

	ニチコン(香港)リミテッド
(1) 売上高 (百万円)	20,628
(2) 経常利益 (百万円)	564
(3) 当期純利益 (百万円)	473
(4) 純資産額 (百万円)	2,926
(5) 総資産額 (百万円)	8,263

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

部門別	従業員数（人）
製造部門	6,360
販売部門	415
本社	126
合計	6,901

(注) 1. 当社は、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしているため、部門別に記載しております。

2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
903	36.4	12.4	5,182,745

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はニチコン労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、長期化する円高や海外景気不振などにより厳しい状況が続きました。海外においては、欧州の財政・金融危機に端を発した経済環境の悪化および中国経済成長の鈍化等により景気の減速感が強まりました。

当社グループの関連市場におきましては、上期は新興国における経済成長に伴う需要拡大もみられましたが、下期以降は欧州の財政問題やタイの洪水被害の影響も加わり、デジタル家電機器やパソコン等に在庫調整の動きが見られるなど電子部品需要は総じて低調に推移しました。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画の経営ビジョンに沿って、コンデンサ、回路、インバータ等のコア技術を核としてデジタル&パワーエレクトロニクス分野に注力するとともに、高い成長力が期待できるエコ、EV/HV（電気自動車／ハイブリッド車）、インバータ関連事業を経営の新たな柱とするため、環境関連のパワーエレクトロニクスビジネスを統括する「NECST (Nichicon Energy Control System Technology) プロジェクト」を推進し、需要が拡大しているEV用車載充電器や太陽光発電・蓄電機能付EV用急速充電器をはじめとする環境、エネルギーおよび医療分野向け製品等について事業化を進めました。

また、新興国市場における販売拡大のために、海外での生産体制の強化と販売網の拡充を図るとともに、原価低減活動や品質向上に継続的な取り組みを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は107,658百万円と前期比1.6%の増収となりました。利益につきましては、営業利益は2,134百万円と前年比57.8%の減益、経常利益は3,192百万円と前年比18.2%の減益、当期純利益は1,157百万円と前期比56.5%の減益となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、上期においては好調に推移したものの、第3四半期以降情報通信機器およびインバータ機器向けなどの需要が伸び悩んだことなどにより76,972百万円と前期比1.5%の減収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、民間設備投資の回復等により応用機器の需要が比較的堅調に推移したこと、また、ハイブリッド車用フィルムコンデンサモジュールの需要回復に伴う機器用の売上増加などにより12,001百万円と前期比11.4%の増収となりました。

回路製品は、機能モジュールのうちEV用車載充電器について電気自動車用新製品の量産化に加え、スイッチング電源において事務機器向けの需要が比較的堅調に推移したことなどにより18,197百万円と前期比11.3%の増収となりました。

海外売上高につきましては、欧米市場において自動車関連機器向けの需要が増加しましたが、アジア市場においては下期以降情報通信機器およびインバータ機器向けの受注が減少したことなどにより前期比5.5%の減収となりました。一方、国内市場については環境・エネルギー関連製品など全般的な需要の増加により前期比11.5%の増収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比4.1ポイント低下し53.9%となりました。

設備投資につきましては、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するための増産投資、技術開発投資を中心に15,393百万円を実施しました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

①日 本

国内においては、上期は、インバータ機器向けの需要が堅調に推移したほか、電気自動車用新製品の量産化などにより、売上高は51,807百万円と前期比9.8%の増収となりました。営業利益は、差別化商品・高付加価値商品の拡販、生産性向上によるコストダウンなどの収益性向上対策を推進しましたが、円高の影響を受けたことおよび設備投資増強による償却費負担の増加などにより1,987百万円の営業損失（前年度は1,407百万円の営業利益）となりました。

②米 国

米国地域においては、自動車およびデジタル家電機器向け需要の増加などにより、売上高は6,217百万円と前期比3.1%の増収となりました。営業利益は、需要の増加や販売コスト削減などの効果もあり593百万円と前期比42.6%の増益となりました。

③アジア

アジア地域においては、事務機器向け売上は比較的堅調に推移しましたが、第3四半期に入り情報通信機器およびインバータ機器向けの需要が減少したことなどに伴い、売上高は42,946百万円と前期比8.4%の減収となりました。営業利益は、材料費や人件費などのコスト削減など継続的に推進しましたが、売上等の減少などにより2,148百万円と前期比22.6%の減益となりました。

④欧州他

欧州その他の地域においては、自動車および民生機器向け売上が順調に推移したことなどにより、売上高は6,687百万円と前期比14.8%の増収となりました。営業利益は、需要の増加や販売コスト削減などの効果もあり1,085百万円と前期比約2.5倍の増益となりました。

・所在地別業績

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,188	6,028	46,871	5,824	105,914	—	105,914
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	25,323	1	3,155	2	28,483	(28,483)	—
計	72,512	6,030	50,027	5,827	134,397	(28,483)	105,914
営業利益	1,407	416	2,774	436	5,034	27	5,061

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,807	6,217	42,946	6,687	107,658	—	107,658
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	20,035	0	3,629	0	23,666	(23,666)	—
計	71,842	6,217	46,576	6,688	131,324	(23,666)	107,658
営業利益又は営業損失	(1,987)	593	2,148	1,085	1,839	294	2,134

・海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	6,037	49,526	5,882	61,446
II 連結売上高（百万円）				105,914
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.7	46.8	5.5	58.0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	6,223	45,116	6,723	58,063
II 連結売上高（百万円）				107,658
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.8	41.9	6.2	53.9

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,660百万円増加し16,804百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ875百万円増加し7,917百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額が1,615百万円、たな卸資産の増加額が1,097百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が2,693百万円、減価償却費が9,151百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ6,515百万円支出が増加し11,595百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が13,424百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が2,531百万円となりましたが、一方で、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が4,738百万円となったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ8,079百万円収入が増加し6,363百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額が1,071百万円となりましたが、短期借入金の純増減額が1,700百万円の増加、長期借入れによる収入が4,000百万円となったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における製品区分の生産実績は、次のとおりであります。

製品区分	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
電子機器用	77,512	△4.4
電力・機器用及び応用機器	12,084	11.6
回路製品	18,161	10.0
その他	486	△27.5
合計	108,245	△0.8

（注） 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における製品区分の受注状況は、次のとおりであります。

製品区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期比（％）
電子機器用	70,192	△13.8	8,211	△45.2
電力・機器用及び応用機器	11,131	△2.4	1,610	△35.1
回路製品	18,294	8.8	2,957	3.4
その他	360	△24.7	403	△23.9
合計	99,979	△9.2	13,182	△36.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における製品区分の販売実績は、次のとおりであります。

製品区分	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
電子機器用	76,972	△1.5
電力・機器用及び応用機器	12,001	11.4
回路製品	18,197	11.3
その他	486	△27.5
合計	107,658	1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 当社グループを取り巻く経営環境は、欧州の財政・金融危機を発端とした海外景況の悪化懸念、円高の定着や価格競争の激化など依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況下にあつて当社グループは、中期経営計画の経営ビジョンに沿って、以下の施策を実行してまいります。

①デジタル&パワーエレクトロニクスへ

コンデンサ、回路、インバータのコア技術を核に、これまでのデジタル家電、情報通信の分野に加え、成長市場である環境、エネルギー、自動車、鉄道・車両、医療の各分野に注力します。

②環境／車載の新事業をコンデンサと並ぶ経営の柱に

環境関連パワーエレクトロニクスシステムビジネスを統括する「NECST (Nichicon Energy Control System Technology) プロジェクト」を推進し、高い成長力が期待できるエコ、EV/HV、インバータ関連事業を当社の企業発展の新たな柱としていきます。

③新興国市場における販売拡大

中国・インドをはじめとする新興国市場での販売拡大とニチコンブランドのさらなる浸透を図るため、販売体制の拡充、生産体制の強化および原価低減の徹底に積極的な取り組みを行います。

また、これらの成長戦略に加え、コンプライアンスの浸透徹底により、業務の適正を確保するための体制ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させることにより、一層の内部統制の整備・運用を進め、企業価値の向上を目指してまいります。

- (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

①基本方針

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働」しております。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様にご委託されるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えております。

②取組みの具体的な内容

上記基本方針のもと、当社は、平成18年5月31日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」といいます。）の導入を決議いたしました。

しかしながら本ルールの導入後、金融商品取引法の改正により、株主の大規模買付行為に関する手続きが整備され、株主の皆様が大規模買付行為を適切に判断するための情報提供と検討期間を確保するという、本ルールの目的が一定程度担保されるようになりましたため、平成24年5月9日開催の当社取締役会において本ルールを平成24年5月31日の有効期限満了により終了とし、継続しないことを決議いたしました。

当社は、本ルールの非継続後も当社株式の大規模買付行為が行われた場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、その時点において適切な措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

当社グループは世界各地で、電子機器用コンデンサならびにその他の製品を製造・販売しております。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況に影響されます。

(2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況中、日本国外における現地通貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されております。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために為替予約を締結しておりますが、当社グループの業績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

(3) 価格競争リスクについて

当社グループは、コアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用コンデンサ事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の拡充および販売体制の強化、新製品開発のスピード化を推進しております。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- ② 新製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- ③ 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- ④ 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
- ⑤ 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- ⑥ 業界と市場の変化を十分に予測する能力

(5) 海外進出の潜在リスクについて

当社グループが事業を展開する国または地域において、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市、蘇州市および宿遷市にアルミ電解コンデンサなど、天津市にタンタル電解コンデンサなどの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造しておりますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国または地域における法令または規制の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施しておりますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。それ以外のリスクも発生する恐れがあり、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、タンタル固体電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、電気二重層コンデンサを中核に、各種電源、機能モジュール、応用関連機器等の回路製品を加え、今後も成長が見込まれる「デジタル家電機器」「自動車・車両関連機器」「エコ関連機器」「情報通信機器」の重点4分野を深耕すべき市場として新製品開発を展開しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3,478百万円です。

製品区分毎の研究開発状況は、次のとおりであります。

(1) 電子機器用コンデンサ

①アルミ電解コンデンサは、電極箔、電解液等の基本部材から自社で研究開発し、上記4分野に向けてネジ端子の大形品から面実装に適したチップ品、また、導電性高分子材料を陰極に用いた導電性高分子アルミ電解コンデンサなど多彩なデバイスを取り揃え、使用環境がますます多様化する中でさらなる高機能化のニーズに応える製品開発に取り組んでいます。

小形化・低背化の要望に対し、導電性高分子アルミ電解コンデンサでは、樹脂モールドタイプの「VAシリーズ」（製品高さ3mmMAX）をラインアップし、導電性高分子材料による高信頼性・低ESRの特長に低背の機能を付加しました。今後もさらなる低背・低ESR化に取り組めます。

小形アルミ電解コンデンサでは、オーディオ関連として105℃対応ハイグレード品「KAシリーズ」を開発しました。従来のオーディオ用105℃対応標準品「KTシリーズ」を上回る高音質を実現したハイグレード品としてラインアップし、Blu-rayレコーダやカーオーディオなど、高機能化による高密度実装で内部の高温度化が進む高音質AV機器に対応しました。

②タンタル固体電解コンデンサでは、スマートフォン・携帯オーディオ・薄型PCに代表されるモバイル機器の小形化・高機能化・多機能化に伴い、下面電極形タンタル固体電解コンデンサ「F98シリーズ」の更なる大容量品を追加して、サイズ拡充を図りました。

また、自動車のエンジン制御・トランスミッション制御といったエンジンルーム内など高温環境下で使用される制御系回路基板や、電動パワステ・ヘッドライト・ABSなど高い信頼性を必要とする車載電装機器市場をメインターゲットとした135℃対応の高信頼性樹脂モールドタンタル固体電解コンデンサ「F97シリーズ」を開発しました。これらの車載用途以外にも、高温下での動作が必要な産業機器分野におけるご要望に広く応える製品となっています。

他にも安全面の信頼性向上のご要望に応えるため、低ESR／難燃性タンタル固体電解コンデンサおよび安全機構付きタンタル固体電解コンデンサの開発を進めています。車載電装機器・産業機器分野に留まらず、小形化・高機能化が進む一般民生機器分野からも注目いただいています。

③フィルムコンデンサは、基本材料である金属蒸着フィルムから開発し、自動車・車両関連機器分野、特に環境負荷が小さく市場拡大の目覚ましいHV、EV、燃料電池車等の動力モーター駆動用インバータ回路向け平滑用フィルムコンデンサの開発に注力しています。これらの駆動用インバータユニットに用いられるフィルムコンデンサモジュールは、高周波特性・耐電流性能に優れ、長寿命で高信頼、安全性が高く、ご要望に応じたフレキシブルな対応が可能であることから、国内外の自動車メーカーから高い評価を獲得しています。

一方、風力発電装置に乾式フィルムコンデンサ「NUSCAP®」が採用されるなど、今後ますます拡大する風力発電・太陽光発電に代表される再生可能エネルギー分野での拡販活動にも積極的に取り組んでおり、コストパフォーマンスに優れた円筒形タイプで、保安装置付直流フィルタ用コンデンサを新たにランアップに加えました。

④電気二重層コンデンサ（EDLC）は、ファラッド単位の大容量ながら二次電池のような重金属を使用しておらず環境にやさしい蓄電デバイスです。一方、充放電過程において化学反応を伴わないため、二次電池に比べ劣化しにくい長足を有しています。当社の電気二重層コンデンサ「EVerCAP®」は、こうした特性を活かした様々な市場ニーズに応えるべくラインアップを拡充しています。リード線形電気二重層コンデンサでは、低抵抗品として「UKシリーズ」を新たにラインアップに加え、スマートメータなどの電源バックアップ用途のニーズに応えてまいります。

(2) 電力・機器用コンデンサ

電力・機器用コンデンサでは、防災型進相コンデンサ「GeoDRY®」をはじめ、受変電高圧側、または、末端低圧負荷側に設置される用途に各種進相コンデンサをラインアップしております。線路電流の減少による損失の低減、電圧降下の低減、受変電設備の有効利用、さらには電気料金の大幅な節減に寄与しています。また、業界に先駆けSF₆ガス、ポリ塩化ビニル、鉛を含有しない環境配慮製品の提供によって顧客ニーズに応えると共に、海外市場を視野に入れた国際競争力のある製品開発にも取り組んでいます。

(3) 回路製品

走行時にCO₂を排出しないEVは、今後本格的な市場拡大が見込まれており、当社は充電器一体型高圧DC-DCコンバータと、大容量DC-DCコンバータおよび駆動用インバータに加え、車載充電器の供給を開始し、電気自動車の普及に貢献するとともに次世代機種に向けた製品開発にも取り組んでいます。

一方、電気自動車の市場拡大には充電設備を社会インフラとして整備することが不可欠です。当社はEV用車載充電器の技術を応用し、その主要部材を共通化することでCHAdeMO方式として世界最小、最軽量で低価格のEV用急速充電器を新たにラインアップに加えました。

また、カーボンフリーエネルギーを最大限活用し、EVへの急速充電および普通充電が可能な「創エネ」&「蓄エネ」型エネルギーマネージメントシステムの開発にも取り組んでいます。平成24年1月には、自立運転タイプとして、太陽光発電、水力発電による再生可能エネルギーを蓄電し、EVへの充電と施設の照明、空調電力を供給するシステムを山梨県東倉山メガソーラーのPR施設「ゆめソーラー館やまなし」に設置した他、太陽光発電によるカーボンフリーエネルギーを蓄電し、系統電力と合わせて、EVへ充電する「創エネ」&「蓄エネ」型急速充電システムを量産するなど、各所で納入実績を重ねています。

こうした取組みは高い評価を頂いており、吹田サービスエリアに設置した「太陽電池・蓄電池併設の低圧受電型EV用急速充電システム」は、平成23年6月に電設工業展製品コンクールにおいて「環境大臣賞」を受賞し、日刊工業新聞社様からは平成24年1月に「十大新製品日本力（にっぽんぶらんど）賞」を受賞しました。

また、医療関係、学術研究の分野では、昨年稼働を始めたX線自由電子レーザー施設（SACLA）には、クライストロン用モジュレータ電源に72台のニチコンの超高精度高電圧充電器と70台のモジュレータが使用されています。当社は、このような最先端技術用電源で培った高精度制御技術を活かした高周波大電力を供給する加速器用電源システムを生産しており、最先端のがん治療を可能にするなど医療・科学技術の発展に貢献しています。

各種電源では、事務機器、デジタル家電機器およびアミューズメント機器向け電源の市場ニーズにあわせた独自方式の各種共振回路技術、電源開発を進めています。自社製部品とその技術を活用し、特にアルミ電解コンデンサ部門との協働により、さらなる小形・軽量・高機能化に取り組むとともに、地球環境に優しく省エネルギーに徹した高効率電源で他社との差別化を図り、高付加価値製品の展開を進め事業の拡大に努めています。

(4) 環境対応製品

地球環境を保全し、社会の持続可能な発展を維持するため、当社は環境に配慮した製品作りに努めています。

環境に配慮したコンデンサを「GeoCapシリーズ」として市場へ供給しており、欧州でのELV指令（2000/53/EC）、RoHS指令（2002/95/EC）（有害物質の使用が一部の例外を除き禁止）、中国版RoHS（電子情報製品生産汚染防止管理法）等に代表される有害物質の規制に対応しています。

同様に電力・機器用コンデンサ及び付属機器についても環境対応への取組みを推進しています。

地球温暖化防止に電子機器の消費エネルギーを効率活用する電子デバイスの開発や、高効率・省電力設計の回路製品、「創エネ」&「蓄エネ」型EV用充電システムの開発にも積極的に取組み、これからの明るい未来社会づくりに貢献してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、財政状態および経営成績に影響を与える項目は下記のとおりです。

①貸倒引当金

当社グループは、売掛債権、貸付金等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は追加引当が必要となる可能性があります。

②投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは連結会計年度末において、公開会社では株価が取得価額を50%以上下落した場合、非公開会社では会社の純資産額が欠損により50%以上下落した場合に減損を計上しております。また、株価が取得価額の30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、減損の計上が必要となる可能性があります。

③退職給付引当金および年金制度

当社の退職金規程では、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。この退職給付金は、通常、勤務年数、退職の事由、退職時の算定基礎額により算出されております。

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に関し、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しており、当社および在外連結子会社の一部につきましては、確定拠出型年金制度を採用しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には割引率、年金資産の期待運用収益率、将来の昇給率、退職率、死亡率などが含まれます。当社グループが使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実際の結果が異なる場合、または前提条件が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を与える可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,660百万円増加し16,804百万円となりました。

その変動要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、3,678百万円のマイナスとなりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べて6.4%増加して139,150百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて10.3%増加して72,035百万円となりました。これは主に現金及び預金が前期末に比べ3,071百万円増加し17,214百万円となったことに加え、受取手形及び売掛金が前期末に比べ1,329百万円増加し29,794百万円となったことなどによるものです。

有形固定資産は、前期末に比べて17.6%増加して40,768百万円となりました。これは主に企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するための増産投資、技術開発投資を中心に15,393百万円の設備投資を実施したことにより、その実施額が減価償却費を上回ったことなどによるものです。

投資その他の資産は、前期末に比べて15.1%減少して25,617百万円となりました。これは主に投資有価証券が前期末に比べて4,273百万円減少して23,454百万円となったことなどによるものです。

流動負債は、前期末に比べて9.7%増加して33,952百万円となりました。これは主に前期末に比べて短期借入金1,700百万円増加して5,500百万円となったことに加え、設備関係支払手形が1,175百万円増加して1,869百万円となったことなどによるものです。

固定負債は、前期末に比べて96.0%増加して11,113百万円となりました。これは主に長期借入金が4,000百万円となったことに加え、リース債務が1,734百万円増加して1,751百万円となったことなどによるものです。

利益剰余金は、前期末に比べて85百万円増加して72,830百万円となりました。その他有価証券評価差額金は、前期末に比べて164百万円増加して2,002百万円となりました。また、為替換算調整勘定は、前期末に比べて379百万円減少して5,220百万円のマイナスとなりました。

自己株式の期末残高は、8,116百万円となりました。

以上の結果、純資産は前期末に比べて0.1%減少して94,084百万円となりました。

なお、直近3事業年度の自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	73.1	71.1	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.2	64.2	51.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(4) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、高機能化、デジタル化、環境対応などの顧客ニーズに対応した新製品の開発と拡販などにより前期に比べ1,744百万円(1.6%)増加し、107,658百万円となりました。

全体といたしましては、国内売上は、環境・エネルギー関連製品など全般的な需要の増加により前期比11.5%の増収となりました。海外売上高については、欧米市場において自動車関連機器向けの需要が増加しましたが、アジア市場においては下期以降情報通信機器およびインバータ機器向けの受注が減少したことなどにより前期比5.5%の減収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比4.1ポイント低下し53.9%となりました。

②売上原価・販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、中国・アジア地域を中心としたデジタル家電機器、情報通信機器などの需要拡大に対応し、継続的に海外での生産増強を図るとともに、品質の向上や原価低減の徹底などに積極的に取り組みましたが、下期以降の大幅な受注減少の影響を受けたことなどにより94,032百万円となりました。この結果、売上原価率は前期比2.9ポイント悪化して87.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ7百万円減少し11,491百万円となりました。この結果、売上高販管費比率は前期比0.2ポイント改善して10.7%となりました。

③営業利益と当期純利益

当連結会計年度の営業利益は、コスト低減や生産性の向上などあらゆる改善活動推進への継続的な取り組みを行いました。円高の影響を受けたことなどにより2,134百万円と前期比57.8%の減益となりました。

営業外損益項目では、為替差益の発生などにより純額で1,057百万円のプラスとなりました。この結果、経常利益は3,192百万円と前期比18.2%の減益となりました。

特別損益項目では、投資有価証券評価損の発生などにより純額で498百万円のマイナスとなりました。この結果、当期純利益は1,157百万円と前期比56.5%の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化やグローバル体制の構築に対処するため、電子機器用アルミ電解コンデンサの主材料であるアルミ電極箔の生産設備の能力増強・拡充を図るとともに、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用及び応用機器の増産投資、技術開発投資を中心に、中長期的展望に基づくグループ全体の強化を図るため15,393百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産および無形固定資産、長期前払費用を含む。）は、次のとおりとなりました。

製品区分	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
電子機器用	13,848	184.6
電力・機器用及び応用機器	625	126.6
回路製品	673	△50.2
その他	247	177.0
合計	15,393	133.8

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	製品区分及び 設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積千 ㎡）	リース 資産	その他	合計	
長野工場 （長野県安曇野市）	アルミ電解コンデンサ の製造	551	762	16 (36)	179	35	1,545	297
大町工場 （長野県大町市）	アルミ電解コンデンサ 用電極箔の製造	2,137	2,071	626 (54)	1,373	946	7,155	153
富田工場 （福井県大野市）	アルミ電解コンデンサ 用電極箔の製造	4,606	2,147	502 (71)	181	204	7,642	56

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定等であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

関係会社に賃貸している主要な設備は、次のとおりであります。

（平成24年3月31日現在）

会社名 事業所名	所在地	製品区分及び設備の内容	帳簿価額（百万円）				
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積千 ㎡）	その他	合計
ニチコン草津㈱	滋賀県 草津市	電力・機器用コンデンサ およびコンデンサ応用関 連機器の製造	649	—	28 (51)	—	677
ニチコン亀岡㈱	京都府 亀岡市	機能モジュールおよび正 特性サーミスタの製造	997	19	22 (37)	—	1,040
ニチコン大野㈱	福井県 大野市	アルミ電解コンデンサの 製造	619	48	541 (54)	—	1,209
ニチコン岩手㈱	岩手県 岩手郡 他	アルミ電解コンデンサの 製造	430	—	177 (68)	0	608

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	製品区分及び設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
ニチコン草津(株)	滋賀県 草津市	電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器の製造	57	652	— (—)	160	870	305
ニチコン亀岡(株)	京都府 亀岡市	機能モジュールおよび正特性サーミスタの製造	334	505	— (—)	145	985	270
ニチコン大野(株)	福井県 大野市	アルミ電解コンデンサの製造	724	1,271	52 (18)	189	2,237	423
ニチコン タンタル(株)	滋賀県 高島市	タンタル電解コンデンサの製造	696	670	389 (44)	249	2,006	313
ニチコン岩手(株)	岩手県 岩手郡	アルミ電解コンデンサの製造	312	475	139 (25)	15	943	403

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定等であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	製品区分及び設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
ニチコン (マレーシア) センディリアン バッド	マレーシア セランゴール州	アルミ電解コンデンサの製造販売	468	1,158	— (—)	137	1,764	490
ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテッド	中国 無錫市	アルミ電解コンデンサおよび各種電源の製造販売	1,349	2,582	— (—)	217	4,150	1,267
ニチコン エレクトロニクス (天津) カンパニー リミテッド	中国 天津市	タンタル電解コンデンサの製造販売	730	424	— (—)	46	1,202	356
エフピーキャップエレクトロニクス (蘇州) カンパニー リミテッド	中国 蘇州市	アルミ電解コンデンサの製造販売	668	1,757	— (—)	127	2,553	1,642

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定等であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、当社の戦略的事業への投資で、中長期的観点から今後とも成長が期待されるデジタル関連機器や自動車関連機器向けの電子機器用コンデンサ、電力・機器用コンデンサおよび回路製品を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は合計9,000百万円を計画しております。

重要な設備の増設等の計画は、以下のとおりであります。

新增設等

会社名 事業所名	所在地	製品区分及び設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額		着手	完了	
ニチコン㈱ 大町工場	長野県 大町市	アルミ電解コンデン サ用電極箔の製造	3,600	—	自己資金 および 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力 10%増加
ニチコン エレク トロニクス（無 錫）カンパニー リミテッド	中国 無錫市	アルミ電解コンデン サおよび各種電源等 の製造販売	1,100	—	自己資金 および 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力 15%増加
ニチコン エレク トロニクス（宿 遷）カンパニー リミテッド	中国 宿遷市	アルミ電解コンデン サの製造販売	1,200	—	自己資金 および 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注) 1

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、新規に設立した製造子会社であるため記載を省略しております。

2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年9月28日 (注)	△3,144,372	78,000,000	—	14,286	—	17,065

(注) 上記の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	34	209	112	2	7,484	7,895	—
所有株式数 (単元)	—	411,736	8,563	96,869	72,711	5	189,452	779,336	66,400
所有株式数 の割合(%)	—	52.83	1.10	12.43	9.33	0.00	24.31	100.00	—

(注) 自己株式6,559,463株は「個人その他」の欄に65,594単元、「単元未満株式の状況」の欄に63株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,125	10.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,619	7.2
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	3,568	4.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	3,560	4.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,090	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,512	3.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,200	2.8
ニチコン取引先持株会	京都市中京区烏丸通御池上る ニチコン株式会社内	2,065	2.6
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,017	2.6
平井信子	京都市中京区	1,915	2.5
計		34,674	44.5

- (注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行およびその関連会社から、平成24年2月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年2月15日現在で5,287千株保有している旨、フィデリティ投信株式会社から、平成23年3月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年2月28日現在で5,102千株保有している旨、および株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年2月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年1月30日現在で5,093千株保有している旨の報告を受けておりますが、いずれも当社として、実質所有株式数の確認ができないため、平成24年3月末日現在の株主名簿に基づき記載しております。
2. 上表の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は6,788千株であります。それらの内訳は、年金信託組入分1,812千株、投資信託組入分4,975千株となっております。日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,804千株であります。それらの内訳は、年金信託組入分2,050千株、投資信託組入分2,754株となっております。
3. 上記には含まれておりませんが、当社は自己株式6,559千株を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,559,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 71,374,200	713,742	—
単元未満株式	普通株式 66,400	—	—
発行済株式総数	78,000,000	—	—
総株主の議決権	—	713,742	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	6,559,400	—	6,559,400	8.41
計	—	6,559,400	—	6,559,400	8.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	490	577,258
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,559,463	—	—	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり15円（うち中間配当金7円50銭）の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金は、既存コア事業の拡大のための設備投資や顧客ニーズに対応する新製品開発のための研究開発投資など、将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	535	7.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	535	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高 (円)	1,914	1,010	1,543	1,299	1,372
最低 (円)	726	453	656	836	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高 (円)	1,007	928	905	811	1,036	1,081
最低 (円)	832	740	754	702	751	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	執行役員会長	武田 一平	昭和16年1月11日生	昭和38年3月 当社入社 昭和53年2月 ニチコン (アメリカ) コーポレーション代表取締役 (現任) 昭和58年6月 当社取締役 昭和58年12月 当社国際部長 平成7年7月 当社大野工場長兼海外営業担当 平成9年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成11年9月 ニチコン (香港) リミテッド代表取締役 (現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長 執行役員社長 平成19年6月 当社代表取締役会長 執行役員会長 (現任)	(注) 3	150
代表取締役 社長	執行役員社長 兼管理本部長	荒木 幸彦	昭和18年1月4日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年5月 当社草津工場長 平成14年7月 当社タンタル電解コンデンサ事業部長 平成15年6月 当社取締役 執行役員 当社管理本部長 平成16年10月 当社CSR室長 平成17年8月 当社生産本部長 平成18年9月 当社営業本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長 執行役員社長 (現任) 平成22年11月 当社管理本部長 (現任)	(注) 3	90
取締役	執行役員常務 管理本部経理 部長 兼IR室長	近野 斉	昭和35年12月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成2年3月 ニチコン (香港) リミテッド マネージャー 平成15年6月 当社IR室長 平成16年8月 当社管理本部経理部長兼IR室長 平成16年12月 当社管理本部経理部長 (現任) 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 (現任) 当社管理本部長 平成20年7月 当社執行役員常務 (現任) 平成22年2月 当社IR室長 (現任)	(注) 3	30
取締役	執行役員常務 生産本部長兼 生産本部設備 部長	吉田 茂雄	昭和34年9月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年6月 当社営業本部海外営業部長代理 平成16年11月 当社電源センター管理部長 平成17年4月 当社電源センター長付部長 平成19年4月 ニチコン (香港) リミテッド取締役総経理 平成20年11月 当社東アジア販売統括 平成21年6月 当社取締役 (現任) 当社執行役員 当社営業本部長 平成23年5月 当社生産本部長 (現任) 平成23年6月 ニチコン エレクトロニクス (天津) カンパニー リミテッド 董事長 (現任) 当社生産本部設備部長 (現任) 平成23年7月 当社執行役員常務 (現任)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 NECSTプロジェクト統括	山口 忠博	昭和21年3月24日生	昭和44年4月 パイオニア株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成18年6月 パイオニアサービスネットワーク株式会社代表取締役社長 平成20年10月 当社入社 回路事業部副事業部長 平成20年11月 当社電源センター副センター長 平成21年2月 当社電源センター技術統括部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員（現任） 当社回路事業担当 平成22年10月 当社技師長 平成23年5月 当社NECSTプロジェクト統括（現任）	(注) 3	15
取締役	執行役員 営業本部長	井上 信夫	昭和31年10月30日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年1月 当社営業統括部海外統括部長 平成13年12月 ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハー代表取締役 平成19年4月 当社営業本部海外営業部統括部長 平成19年6月 当社取締役 当社執行役員（現任） 当社営業本部副本部長 平成20年11月 当社営業本部長 ニチコン（シンガポール）プライベートリミテッド代表取締役（現任） 平成21年11月 当社東アジア販売統括 ニチコン（香港）リミテッド取締役総経理 平成23年5月 当社営業本部長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	20
取締役		阿部 惇	昭和15年4月23日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社（現 パナソニック株式会社）入社 平成元年8月 同社技術本部技術統括室参事 平成7年8月 松下電工株式会社（現 パナソニック電工株式会社）半導体応用技術センター所長 平成13年7月 技術経営研究センター客員主席研究員 平成16年4月 立命館大学理工学部電気電子工学科教授 平成17年4月 同大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科長・教授 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成23年4月 立命館大学総合理工学研究機構チェアプロフェッサー 平成24年4月 立命館大学総合科学技術研究機構客員研究員（現任）	(注) 3	50
取締役		松重 和美	昭和22年8月15日生	昭和56年4月 九州大学応用力学研究所助教授 平成2年5月 同大学工学部教授 平成5年4月 京都大学大学院工学研究科電子工学専攻教授 平成8年7月 同大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー施設長 平成13年4月 同大学国際融合創造センター長 平成16年4月 同大学副学長（産学連携・知財担当） 平成17年4月 同大学国際イノベーション機構長 平成24年4月 同大学名誉教授、龍谷大学特別任用教授（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		西幡 奎二	昭和17年9月13日生	昭和40年3月 当社入社 昭和58年5月 当社総務部長 平成元年5月 当社亀岡工場長 平成5年6月 当社取締役 平成11年5月 当社品質保証部長 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	130
常勤監査役		山本 一成	昭和24年2月1日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成6年10月 同行 玉川支店長 平成13年1月 当社入社 当社システム部長 平成14年10月 当社経理部副部長 平成16年3月 当社企画本部担当部長 平成17年4月 当社監査室長 平成18年5月 当社監査・法務チームリーダー 平成20年4月 当社監査・法務チーム理事 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	22
監査役		大西 英樹	昭和18年10月16日生	昭和37年4月 大阪国税局総務部総務課 平成7年7月 和田山税務署長 平成8年7月 大阪国税局総務部厚生課長 平成10年7月 大阪国税局調査第一部調査総括課長 平成12年7月 大阪国税不服審判所部長審判官 平成13年7月 下京税務署長 平成14年7月 退官 平成14年8月 税理士登録(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役		森瀬 正博	昭和23年1月25日生	昭和45年4月 株式会社京都銀行 入行 平成6年6月 同行 国際部長 昭和9年6月 同行 総合企画部長 平成12年6月 同行 取締役 平成15年6月 同行 常務取締役 平成20年6月 同行 専務取締役 平成22年6月 同行 代表取締役・専務取締役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						529

- (注) 1. 取締役 阿部惇および取締役 松重和美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 大西英樹および監査役 森瀬正博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、当社は、監査役 大西英樹を東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 当社定款の定めにより、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から、在任取締役の任期の満了する時まで(1年間)
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、経営環境の変化に機動的な対応を行うとともに、意思決定の迅速化と業績責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は前頁の取締役 執行役員6名と下記の執行役員9名の15名で構成されております。

役名・職名	氏名
執行役員常務 (CSR室長 兼 監査・法務室長)	岩佐 譽
執行役員 (ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテッド 董事長)	森永 芳孝
執行役員 (NEC STプロジェクト 技師長)	古矢 勝彦
執行役員 (生産本部 副本部長 兼 管理本部 総務部長 兼 秘書室長)	東郷 己代治
執行役員 (管理本部 システム部長)	吉田 清
執行役員 (営業本部 海外営業部長 兼 IR室 副室長 兼 ニチコン (アメリカ) コーポレーション 代表執行役)	ラッセル・エドワーズ
執行役員 (東京支店長)	湯地 定良
執行役員 (企画本部長 兼 企画本部 経営企画部長)	矢野 明弘
執行役員 (営業本部 副本部長)	塩崎 正信

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
岩佐 譽	昭和19年10月10日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役 執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員常務 平成18年1月 当社CSR室長(現任) 平成19年6月 当社執行役員常務(現任) 平成21年5月 当社監査・法務室長(現任) 平成22年6月 当社補欠監査役(現任)	131
杉島 元	昭和11年12月15日生	昭和43年4月 弁護士登録 京都弁護士会所属(現任) 平成18年6月 当社補欠監査役(現任)	100

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社は、経営の効率性、健全性ならびに透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置付け、実践をしております。

会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は下記のとおりであります。

イ. 会社の機関の内容

当社では、取締役会において重要な業務執行の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っております。

取締役会の運営におきましては、意思決定の迅速化を図るために取締役会を必要に応じ随時開催し、十分な協議により公正かつ的確な決定を行うとともに、その担当取締役の業務執行の状況を監督しております。また、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするため執行役員制度を導入しており、業務分掌・職務権限の明確化と業務部門毎の特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査を基に、適法性監査を行っております。また、監査役が法定の員数を欠くに至った場合に備えるため、あらかじめ補欠監査役制度を導入しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条の規定により、業務の適正を確保するための体制として、取締役会で決議した事項は次のとおりであります。

I. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

a. 当社および当社グループ会社の取締役・使用人が「経営理念」を具現化していくために、法令・定款および社内規則を遵守し、健全な社会規範、倫理規範に則り業務を執行するよう、「ニチコングループ行動規範」を制定し、企業風土の醸成と教育・啓発活動の推進に努めています。

これを確保するための体制として、取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しています。

b. コンプライアンス体制は、全体集会や各階層別・各職種別の研修・教育を通じて整備し確保に努めています。

また、内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を設けるとともに、CSR推進委員会のコンプライアンス小委員会が法令・規程・ルール等の遵守体制の整備のみならず、コンプライアンスに関わる事例学習の教材も定期的に配布し啓発に努めています。

c. 監査・法務室は、定期的に内部監査を実施し、コンプライアンスの周知徹底や統制環境の整備に努めています。

d. 監査役は、当社の法令・定款等の遵守体制の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる体制としています。

e. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては断固たる態度をとり、一切関係を持たないこと、活動を助長するような行為をしないこと、を「ニチコングループ行動規範」に定め、対応統括部署の設置、情報の収集、外部専門機関との連携および社内での啓発活動などにより、毅然とした態度で臨んでいます。

II. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理については、「情報セキュリティ基本方針」に基づく「情報管理規程」「文書管理規程」等の情報関連規程の整備・拡充を図っています。これらの関連規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録するとともに、その取扱いについては適切に検索性の高い状態で保存および管理の運用を行っております。

Ⅲ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制に係る事項や多様化する損失・リスクから企業を守り、社会からの信頼を維持するための組織として、取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しています。損失やリスクの危険の管理については、当委員会のリスクマネジメント小委員会がCSR室および総務部と連携して全社リスクの定期的な集約・評価を行い、実施状況の確認を行っています。また、使用人に対するリスクマネジメントに関する教育・訓練も実施しています。

事業における損失・リスクには法令遵守、労働、安全衛生、災害、品質、環境、情報、輸出管理、与信等がありますが、企業経営に重大な影響を及ぼすこれらリスクの排除・軽減を図る体制を構築しています。

また、昨年3月発生の東日本大震災からの反省事項として、事業継続計画（BCP）と事業継続マネジメント（BCM）の見直しと追加構築に取り組んでいます。

一方、財務報告の正確性と信頼性を確保するために、関連する法令等に従って内部統制の整備を図り、内部統制活動の実施状況を評価・確認することにより、リスク管理を実効性のあるものとしています。これを確保するための体制として、取締役社長を委員長とする「内部統制推進委員会」を設置しています。

Ⅳ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役による意思決定の迅速化と効率的な業務執行を行うために、取締役会の少人数化と、随時開催による迅速かつ適正な決定を行っています。

取締役会は、定期的に業務執行の進捗状況を評価し、改善策を策定し、全社的な業務執行の効率化を実現する体制を構築しています。

一方、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするために、執行役員制度を導入しており、業務分掌・職務権限の明確化と業務部門毎の特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っています。

Ⅴ. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社では、コンプライアンスの推進、遵法精神の醸成、企業倫理意識の浸透、リスクマネジメントの周知徹底および社会的責任の遂行などを、グループ共通の価値観として共有するよう努めています。

また、「関係会社管理規程」「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、親会社・子会社間の指揮・命令・報告など、連携を密にし、内部統制システムの管理・指導等を行いながらニチコングループとしての事業活動の健全性・効率性ならびに財務報告の信頼性の確保に努めています。

監査役および監査・法務室は、当社およびグループ会社の業務執行状況について監査や診断等を実施し、その結果を取締役に報告しています。

Ⅵ. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、取締役は監査役会と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を選任することとしています。

監査役を補助する使用人の任命・評価・人事異動・懲戒については、監査役会からの同意を得るものとします。

また、監査役を補助する使用人は、会社の業務執行に係る職務との兼務を避け、取締役からの独立性を確保します。

Ⅶ. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役・使用人は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したときは、遅滞なく監査役に報告を行うこととしています。

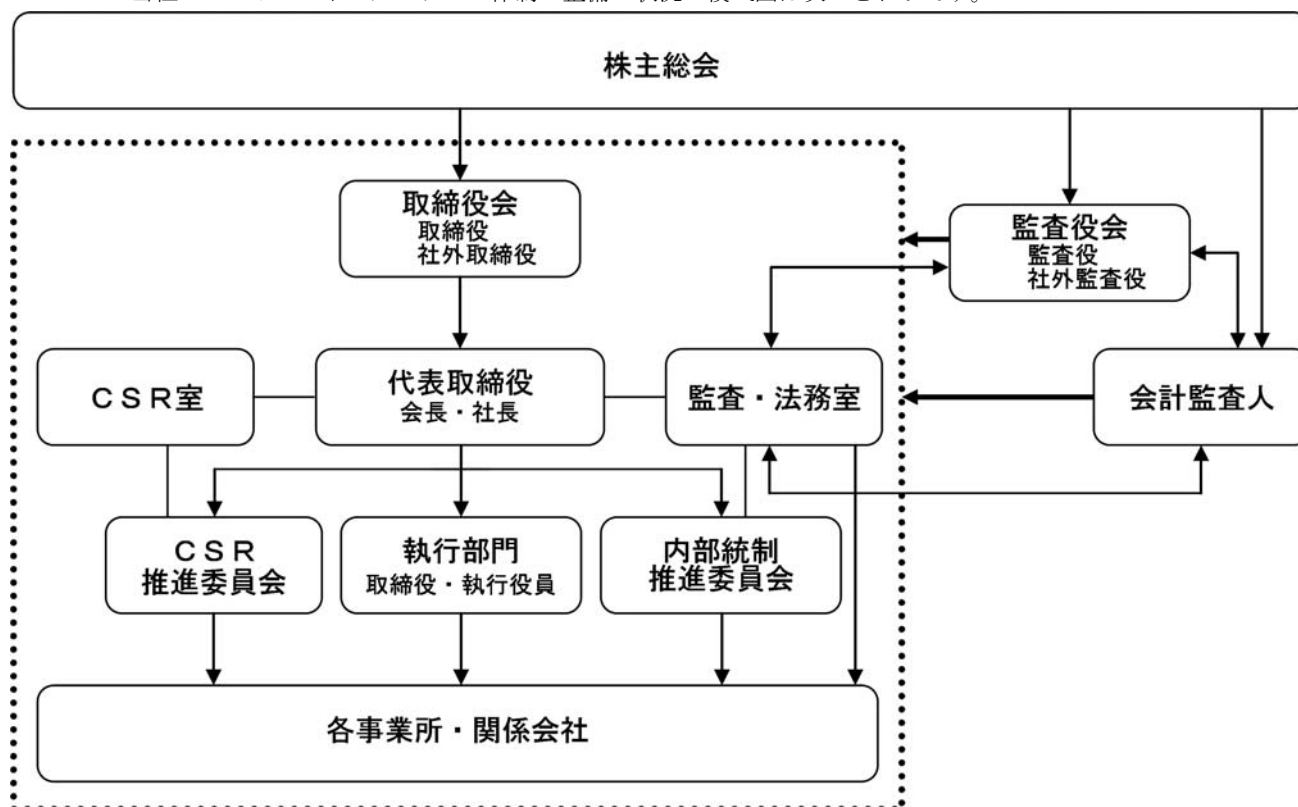
一方、監査役は取締役会や重要な会議等に出席して意見を述べるほか、必要に応じて取締役または使用人に重要書類、稟議書等の閲覧、報告を求めることができる体制を確保しています。また、取締役の業務執行、当社および子会社の業務や財産の状況の調査、重要案件の稟議書の閲覧などにより監査を行います。

監査役は監査の実効性を高めるため、会計監査人および監査・法務室から定期にあるいは必要に応じて内部監査の状況報告を受けています。

なお、監査役監査が効率的かつ効果的に行われるよう、監査役から要請があった場合は、当該部門から適切な報告および情報の提供が確保できる体制を構築しています。

また、代表取締役および各取締役との報告連絡が十分機能する体制を構築しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



②内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機能は、代表取締役直轄の監査・法務室員（４名）がグループ企業の内部統制を充実させるとともに、会計、業務、制度などに関する内部監査を定期的実施し、各事業部門に対し具体的な助言を行っております。

監査役（４名）は、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査を基に、適法性監査を行うとともに、事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しております。また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画ならびに監査実施状況を基に、必要ある都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めるとともに、監査・法務室とは、必要ある都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、法令遵守を初めとする当社経営方針の浸透度あるいは危機管理のための体制整備状況の確認にかかる監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、社外監査役２名は、③に記載のとおり、財務および会計の知見を有しております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

社外取締役阿部淳は、民間企業における技術経営の実践に加え、大学教授を歴任しており、高い見識と豊富な経験を当社経営に活かし、客観的な立場から助言・指導を受けております。

社外取締役松重和美は、大学教授を歴任しており、学識経験者としての高い見識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から助言・指導を受けております。

社外監査役大西英樹は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する高い見識と豊富な経験を当社経営に活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図っております。

社外監査役森瀬正博は、当社の主要な取引先である株式会社京都銀行の出身であります。当社は複数の金融機関と取引をしており、同行からの借入金当社の総資産と比べ僅少であること、および同行の当社に対する持株比率も５％未満と小さいため、当社と同行との間に特別な利害関係はありません。また、金融機関における財務・会計およびその他専門的知識を当社経営に活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図っております。

当社には、社外取締役および社外監査役の選任に当たり、独立性に関する明確な基準などはありませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に、一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素が規定されており、当該ガイドラインを参考にしております。

なお、社外取締役２名および社外監査役２名と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、選任されている社外役員の歴任の会社等と当社との間においても特別な利害関係はありません。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	145	120	—	25	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	—	—	—	2
社外役員	21	21	—	—	—	3

(注) 1. 株主総会の決議(平成19年6月28日)による取締役の報酬等の総額は年額280百万円以内、監査役の報酬等の総額は年額50百万円以内であります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与および賞与は含まれておりません。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりであります。

報酬等については、平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額(取締役:年額280百万円以内、監査役:年額50百万円以内)の範囲内において決定しております。各取締役の報酬は、業績、リスクの大きさ等を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金については、平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会終結時をもって廃止しております。

⑤会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を受け、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 一浩、長野 秀則

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、 その他 2名

⑥取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその内容

I. 当社は、機動的な資本政策を図るため、自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

II. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
76銘柄 11,163百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産株式会社	291,200	2,096	取引関係の維持・発展のため
株式会社京都銀行	2,179,500	1,604	取引関係の維持・発展のため
富士機械製造株式会社	562,400	1,054	取引関係の維持・発展のため
ローム株式会社	110,600	576	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	460,700	552	取引関係の維持・発展のため
太陽誘電株式会社	383,000	427	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,090,570	418	取引関係の維持・発展のため
日本電気硝子株式会社	282,000	332	取引関係の維持・発展のため
キャノン電子株式会社	141,000	321	取引関係の維持・発展のため
株式会社ワコールホールディングス	306,000	320	取引関係の維持・発展のため
ソニー株式会社	110,000	293	取引関係の維持・発展のため
因幡電機産業株式会社	104,291	246	取引関係の維持・発展のため
株式会社ヨコオ	377,000	237	取引関係の維持・発展のため
ホシデン株式会社	265,500	224	取引関係の維持・発展のため
昭和電工株式会社	1,330,000	222	取引関係の維持・発展のため
三菱電機株式会社	200,000	196	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,205,000	166	取引関係の維持・発展のため
トヨタ自動車株式会社	44,000	147	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業株式会社	50,000	124	取引関係の維持・発展のため
シャープ株式会社	132,000	108	取引関係の維持・発展のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	38,100	98	取引関係の維持・発展のため
加賀電子株式会社	100,500	98	取引関係の維持・発展のため
石原薬品株式会社	83,300	91	取引関係の維持・発展のため
キャノン株式会社	25,000	90	取引関係の維持・発展のため
ヤマハ株式会社	84,000	79	取引関係の維持・発展のため
王子製紙株式会社	200,000	79	取引関係の維持・発展のため
株式会社日立製作所	158,000	68	取引関係の維持・発展のため
NKS Jホールディングス株式会社	105,000	57	取引関係の維持・発展のため
株式会社滋賀銀行	126,000	55	取引関係の維持・発展のため
オブテックス・エフエー株式会社	80,000	55	取引関係の維持・発展のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産株式会社	291,200	2,195	取引関係の維持・発展のため
株式会社京都銀行	2,179,500	1,636	取引関係の維持・発展のため
富士機械製造株式会社	562,400	930	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	460,700	576	取引関係の維持・発展のため
芙蓉総合リース株式会社	191,000	560	取引関係の維持・発展のため
ローム株式会社	110,600	451	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,090,570	449	取引関係の維持・発展のため
太陽誘電株式会社	383,000	337	取引関係の維持・発展のため
株式会社ワコールホールディングス	306,000	300	取引関係の維持・発展のため
キャノン電子株式会社	141,000	298	取引関係の維持・発展のため
ホシデン株式会社	475,600	287	取引関係の維持・発展のため
因幡電機産業株式会社	104,291	259	取引関係の維持・発展のため
昭和電工株式会社	1,330,000	250	取引関係の維持・発展のため
日本電気硝子株式会社	282,000	202	取引関係の維持・発展のため
株式会社ヨコオ	377,000	201	取引関係の維持・発展のため
ソニー株式会社	110,000	187	取引関係の維持・発展のため
トヨタ自動車株式会社	44,000	157	取引関係の維持・発展のため
三菱電機株式会社	200,000	146	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業株式会社	50,000	112	取引関係の維持・発展のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	38,100	103	取引関係の維持・発展のため
キャノン株式会社	25,000	97	取引関係の維持・発展のため
石原薬品株式会社	83,300	96	取引関係の維持・発展のため
加賀電子株式会社	100,500	87	取引関係の維持・発展のため
株式会社日立製作所	158,000	83	取引関係の維持・発展のため
王子製紙株式会社	200,000	80	取引関係の維持・発展のため
シャープ株式会社	132,000	79	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	538,560	72	取引関係の維持・発展のため
ヤマハ株式会社	84,000	72	取引関係の維持・発展のため
株式会社滋賀銀行	126,000	62	取引関係の維持・発展のため
東光株式会社	220,000	60	取引関係の維持・発展のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	41	5	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	41	5	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるニチコン (台湾) カンパニー リミテッド、ニチコン (シンガポール) プライベート リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス (天津) カンパニー リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、合計8百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるニチコン (台湾) カンパニー リミテッド、ニチコン (シンガポール) プライベート リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス (天津) カンパニー リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、合計8百万円の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言・指導業務に対する対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,143	17,214
受取手形及び売掛金	28,465	※4 29,794
有価証券	3,907	4,814
商品及び製品	7,389	8,193
仕掛品	5,276	5,726
原材料及び貯蔵品	4,937	4,673
繰延税金資産	285	612
その他	994	1,086
貸倒引当金	△85	△80
流動資産合計	65,315	72,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,174	16,596
機械装置及び運搬具（純額）	14,348	14,685
土地	3,990	4,001
リース資産（純額）	—	1,735
建設仮勘定	898	2,353
その他（純額）	1,264	1,396
有形固定資産合計	※2, ※3 34,677	※2, ※3 40,768
無形固定資産	606	729
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 27,727	※1 23,454
長期貸付金	1,844	1,716
繰延税金資産	330	369
その他	837	626
貸倒引当金	△549	△549
投資その他の資産合計	30,190	25,617
固定資産合計	65,474	67,114
資産合計	130,789	139,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,401	※4 16,952
短期借入金	※5 3,800	※5 5,500
未払法人税等	1,079	1,056
賞与引当金	910	1,069
役員賞与引当金	36	25
設備関係支払手形	693	※4 1,869
その他	7,039	7,480
流動負債合計	30,960	33,952
固定負債		
長期借入金	—	4,000
リース債務	17	1,751
繰延税金負債	1,313	1,133
退職給付引当金	3,677	3,446
その他	661	780
固定負債合計	5,670	11,113
負債合計	36,630	45,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	72,744	72,830
自己株式	△8,116	△8,116
株主資本合計	95,983	96,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837	2,002
為替換算調整勘定	△4,841	△5,220
その他の包括利益累計額合計	△3,003	△3,218
新株予約権	88	—
少数株主持分	1,090	1,233
純資産合計	94,159	94,084
負債純資産合計	130,789	139,150

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	105,914	107,658
売上原価	※1, ※3 89,353	※1, ※3 94,032
売上総利益	16,560	13,626
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,498	※2, ※3 11,491
営業利益	5,061	2,134
営業外収益		
受取利息	203	197
受取配当金	268	318
為替差益	—	319
移転補償金	—	500
その他	177	287
営業外収益合計	649	1,622
営業外費用		
支払利息	41	56
持分法による投資損失	32	49
為替差損	1,493	—
設備移設費用	—	74
解約精算金	—	168
その他	243	217
営業外費用合計	1,811	565
経常利益	3,900	3,192
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19
貸倒引当金戻入額	35	—
新株予約権戻入益	8	88
その他	31	5
特別利益合計	75	113
特別損失		
固定資産処分損	※4 49	※4 114
減損損失	—	※5 74
投資有価証券評価損	—	423
特別損失合計	49	611
税金等調整前当期純利益	3,925	2,693
法人税、住民税及び事業税	1,407	1,642
法人税等調整額	△386	△368
法人税等合計	1,020	1,274
少数株主損益調整前当期純利益	2,905	1,418
少数株主利益	244	260
当期純利益	2,660	1,157

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,905	1,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,136	91
為替換算調整勘定	△1,441	△310
持分法適用会社に対する持分相当額	18	2
その他の包括利益合計	△2,559	※ △216
包括利益	345	1,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107	942
少数株主に係る包括利益	237	259

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,286	14,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,286	14,286
資本剰余金		
当期首残高	17,069	17,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,069	17,069
利益剰余金		
当期首残高	71,012	72,744
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△1,071
当期純利益	2,660	1,157
当期変動額合計	1,731	85
当期末残高	72,744	72,830
自己株式		
当期首残高	△8,114	△8,116
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△8,116	△8,116
株主資本合計		
当期首残高	94,254	95,983
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△1,071
当期純利益	2,660	1,157
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,729	85
当期末残高	95,983	96,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,152	1,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,315	164
当期変動額合計	△1,315	164
当期末残高	1,837	2,002
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,425	△4,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,415	△379
当期変動額合計	△1,415	△379
当期末残高	△4,841	△5,220
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△272	△3,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,730	△214
当期変動額合計	△2,730	△214
当期末残高	△3,003	△3,218
新株予約権		
当期首残高	97	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△88
当期変動額合計	△8	△88
当期末残高	88	—
少数株主持分		
当期首残高	929	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	142
当期変動額合計	161	142
当期末残高	1,090	1,233
純資産合計		
当期首残高	95,008	94,159
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△1,071
当期純利益	2,660	1,157
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,578	△160
当期変動額合計	△849	△74
当期末残高	94,159	94,084

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,925	2,693
減価償却費	7,656	9,151
有形固定資産処分損益 (△は益)	49	114
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	423
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△122	△231
受取利息及び受取配当金	△472	△515
支払利息	41	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,662	△1,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,612	△1,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,760	4
未払費用の増減額 (△は減少)	1,059	99
その他	83	4
小計	7,706	9,087
利息及び配当金の受取額	472	515
利息の支払額	△41	△56
法人税等の支払額	△1,150	△1,666
法人税等の還付額	54	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,041	7,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,309	△1,701
有価証券の売却及び償還による収入	7,303	4,602
有形固定資産の取得による支出	△4,500	△13,424
投資有価証券の取得による支出	△6,765	△830
投資有価証券の売却による収入	—	136
長期貸付金の回収による収入	295	131
その他	△102	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,080	△11,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	1,700
長期借入れによる収入	—	4,000
配当金の支払額	△928	△1,071
少数株主への配当金の支払額	△76	△116
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,935
その他	△10	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	6,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△828	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△584	2,660
現金及び現金同等物の期首残高	14,727	14,143
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,143	※ 16,804

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
なお、ニチコン福井株式会社は、ニチコン大野株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しています。また、ニチコン エレクトロニクス（宿遷）カンパニー リミテッドは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

松本電子工業株式会社、他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数および会社名

三和電機株式会社（関連会社）以上1社

(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社7社（松本電子工業株式会社他6社）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などからみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

三和電機株式会社の決算日は12月31日であるため、その事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち7社の決算日は連結決算日と異なっております。

エフピーキャップ エレクトロニクス（蘇州）カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス トレーディング（深圳）カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

エフピーキャップ エレクトロニクス（蘇州）カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス トレーディング（深圳）カンパニー リミテッドを除く中国子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～11年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 製品・原材料輸出による外貨建売上債権および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として、当社内規に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】**(連結貸借対照表)**

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた678百万円は、「リース債務」17百万円、「その他」661百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」に表示していた△11百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△1百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】**(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】**(連結貸借対照表関係)**

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,488百万円	2,906百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	144,793百万円	148,931百万円

※3 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,182百万円	1,185百万円
機械装置及び運搬具	2,811	4,133
土地他	544	595
計	4,538	5,914

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	226百万円
支払手形	－	516
設備関係支払手形	－	339

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,000百万円	17,500百万円
借入実行残高	3,600	5,000
差引額	10,400	12,500

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△20百万円	92百万円

※2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	2,447百万円	2,020百万円
広告宣伝費	164	214
給料手当及び賞与	3,467	3,547
賞与引当金繰入額	207	246
退職給付費用	204	231
研究開発費	1,391	1,474
減価償却費	223	216

※3 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,166百万円	3,478百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	37百万円	106百万円
建物及び構築物他	12	7
計	49	114

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
京都府亀岡市	遊休資産	機械装置及び運搬具
福井県大野市	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具74百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△496百万円
組替調整額	403
税効果調整前	△92
税効果額	183
その他有価証券評価差額金	91

為替換算調整勘定：

当期発生額	△310
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	2
-------	---

その他の包括利益合計	△216
------------	------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,000	—	—	78,000
合計	78,000	—	—	78,000
自己株式				
普通株式(注)	6,557	1	—	6,558
合計	6,557	1	—	6,558

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	88
合計		—	—	—	—	—	88

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	464	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	464	6.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	535	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 1株当たり配当額の内、1円00銭は創立60周年記念配当金であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	78,000	—	—	78,000
合計	78,000	—	—	78,000
自己株式				
普通株式 (注)	6,558	0	—	6,559
合計	6,558	0	—	6,559

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	535	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 平成23年6月29日定時株主総会決議における1株当たり配当額の内、1円00銭は創立60周年記念配当金であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	535	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	14,143百万円	17,214百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△410
現金及び現金同等物	14,143	16,804

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、アルミ電解コンデンサ製造設備および電極箔製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	78	56	21
無形固定資産 (ソフトウェア)	118	90	28
合計	196	146	49

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	66	58	7
無形固定資産 (ソフトウェア)	71	62	9
合計	137	121	16

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	33	16
1年超	16	—
合計	49	16

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	39	27
減価償却費相当額	39	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティングリース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	4
1年超	4	5
合計	7	9

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権に係る為替のリスクを回避するために使用し、投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての売上債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券である満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、定期的に貸付先の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社のデリバティブ管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,143	14,143	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,465	28,465	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	16,959	16,979	20
②その他有価証券	11,008	11,008	—
③関連会社株式	632	497	△134
(4) 長期貸付金	1,844		
貸倒引当金 (*)	△320		
	1,524	1,524	—
資産計	72,732	72,618	△114
(1) 支払手形及び買掛金	17,401	17,401	—
(2) 短期借入金	3,800	3,800	—
負債計	21,201	21,201	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,214	17,214	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,794	29,794	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	14,192	14,232	39
②その他有価証券	11,005	11,005	—
③関連会社株式	580	423	△156
(4) 長期貸付金	1,716		
貸倒引当金 (*)	△321		
	1,395	1,395	—
資産計	74,183	74,066	△116
(1) 支払手形及び買掛金	16,952	16,952	—
(2) 短期借入金	5,500	5,500	—
(3) 長期借入金	4,000	4,000	—
負債計	26,452	26,452	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、変動金利によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	3,035	2,489

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,143	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,465	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,907	13,051	—	—
長期貸付金	—	665	473	705
合計	46,516	13,717	473	705

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,214	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,794	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,814	9,378	—	—
長期貸付金	—	538	473	705
合計	51,823	9,917	473	705

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	9,873	9,937	63
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 地方債等	300	297	△3
	(2) 社債	6,785	6,745	△40
	小計	7,085	7,042	△43
合計		16,959	16,979	20

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 地方債等	300	300	0
	(2) 社債	10,768	10,813	45
	小計	11,068	11,113	45
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	3,124	3,119	△5
合計		14,192	14,232	39

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,476	5,932	3,543
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,532	2,001	△469
合計		11,008	7,934	3,074

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額3,035百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,759	5,516	3,242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,246	2,507	△260
合計		11,005	8,023	2,981

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,489百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	136	19	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について423百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) および当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に関し、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しております。なお、当社および在外連結子会社の一部につきましては、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△9,129百万円	△9,169百万円
(2) 年金資産	5,451	5,723
(3) 退職給付引当金 (1) + (2)	△3,677	△3,446

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	496百万円	501百万円
(2) 利息費用	183	183
(3) 期待運用収益	△76	△78
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28	186
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	630	793
(6) 臨時に支払った割増退職金	13	16
(7) その他	45	50
(8) 合計 (5) + (6) + (7)	689	860

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.1%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に一括処理

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る利益計上額および科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	8百万円	88百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 14名 当社幹部社員、子会社および 関連会社の経営幹部 122名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 591,000株
付与日	平成18年7月10日
権利確定条件	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年7月10日 至 平成20年6月30日 ただし、当該期間中に60歳以上で会社都合により退任・退職した場合は、平成18年7月10日から退任・退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし、60歳以上で退任・退職した場合は、原則として、退任・退職後1年間に限り権利行使できる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 スtock・オプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	408,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	408,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 スtock・オプション
権利行使価格(円)	1,485
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)(注)	222

(注) 平成18年ストック・オプションの公正な評価単価につきまして、付与対象者は、予想残存期間も異なるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値(単価)を算出しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	191百万円	171百万円
賞与引当金繰入限度超過額	371	410
退職給付引当金繰入限度超過額	1,478	1,216
環境対策費用	922	867
税務上繰越欠損額	6,673	6,567
その他	614	666
繰延税金資産小計	10,251	9,900
評価性引当額	△9,634	△8,918
繰延税金負債との相殺	△0	△0
繰延税金資産合計	615	982
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,242	△1,058
固定資産圧縮積立金	△34	△30
その他	△52	△54
繰延税金負債小計	△1,329	△1,142
繰延税金資産との相殺	0	0
繰延税金負債合計	△1,328	△1,142

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	285百万円	612百万円
固定資産－繰延税金資産	330	369
流動負債－繰延税金負債	△15	△8
固定負債－繰延税金負債	△1,313	△1,133

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久差異	0.7	0.3
住民税等均等割額	0.7	1.0
外国税額控除	3.1	7.8
海外子会社税率差異	△13.1	△17.1
持分法投資損益	0.8	0.7
評価性引当額の増減	△7.9	7.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.1
その他	1.6	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	47.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が123百万円、繰延税金負債の金額が150百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が119百万円、その他有価証券評価差額金が146百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

ニチコン大野株式会社とニチコン福井株式会社の合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

ニチコン大野株式会社 : アルミ電解コンデンサの製造

ニチコン福井株式会社 : アルミ電解コンデンサの製造

(2) 企業結合日

平成24年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

ニチコン大野株式会社を存続会社、ニチコン福井株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ニチコン大野株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのアルミ電解コンデンサ事業の国内事業所における技術体制および生産体制を再構築し、更なる競争力の強化と経営の効率化を図るため吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)および当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上高	78,122	10,772	16,347	671	105,914

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合計
44,467	6,037	49,526	5,882	105,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
24,987	331	9,332	26	34,677

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	76,972	12,001	18,197	486	107,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
49,595	6,223	45,116	6,723	107,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
29,424	322	10,988	33	40,768

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）および当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）および当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	日本興産㈱	京都市 中京区	20	損害保険 代理業他	直接 90.0	資金援助 役員の兼任	利息の受取	26	貸付金	1,462

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付に係る金利については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,301.49円	1株当たり純資産額	1,299.69円
1株当たり当期純利益金額	37.24円	1株当たり当期純利益金額	16.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,660	1,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,660	1,157
期中平均株式数 (千株)	71,442	71,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 4,080個) 普通株式 408千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800	5,500	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	7	4	—	—
長期借入金	—	4,000	0.4	平成26年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	17	1,751	—	平成26年～31年
その他有利子負債 預り保証金	392	418	1.0	—
合計	4,217	11,674	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務については、流動負債「その他」へ含めております。

4. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	—	—
リース債務	652	339	346	275

5. 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するために差入れされたものであり、返済期限はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,587	58,916	84,188	107,658
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,859	2,150	1,725	2,693
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,247	1,011	95	1,157
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.47	14.15	1.34	16.20
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	17.47	△3.32	△12.81	14.86

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,135	6,031
受取手形	4,276	※4 3,943
売掛金	※3 22,938	※3 21,667
有価証券	3,508	4,111
商品及び製品	1,154	1,183
仕掛品	2,037	2,752
原材料及び貯蔵品	846	896
未収収益	1,039	1,308
その他	537	579
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	41,442	42,441
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,862	9,817
構築物（純額）	695	752
機械及び装置（純額）	4,053	5,077
車両運搬具（純額）	32	89
工具、器具及び備品（純額）	184	300
土地	3,265	3,276
リース資産（純額）	—	1,735
建設仮勘定	165	1,109
有形固定資産合計	※1, ※2 16,259	※1, ※2 22,158
無形固定資産		
ソフトウェア	91	167
その他	50	50
無形固定資産合計	142	217
投資その他の資産		
投資有価証券	23,203	19,837
関係会社株式	17,921	22,714
関係会社長期貸付金	12,615	11,259
長期前払費用	177	105
固定化営業債権	230	229
その他	382	186
貸倒引当金	△4,030	△3,730
投資その他の資産合計	50,500	50,603
固定資産合計	66,902	72,979
資産合計	108,344	115,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	611	※4 620
買掛金	※3 20,427	※3 18,108
短期借入金	※5 3,800	※5 5,500
未払金	1,495	2,043
未払費用	3,296	3,255
未払法人税等	69	58
賞与引当金	356	447
役員賞与引当金	36	25
設備関係支払手形	245	※4 1,405
その他	55	52
流動負債合計	30,393	31,516
固定負債		
長期借入金	—	4,000
リース債務	1	1,741
繰延税金負債	1,275	1,088
退職給付引当金	2,458	2,236
その他	661	780
固定負債合計	4,397	9,847
負債合計	34,791	41,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金		
資本準備金	17,065	17,065
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	17,069	17,069
利益剰余金		
利益準備金	2,141	2,141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51	55
別途積立金	46,517	45,517
繰越利益剰余金	△315	1,181
利益剰余金合計	48,394	48,895
自己株式	△8,116	△8,116
株主資本合計	71,633	72,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,831	1,923
評価・換算差額等合計	1,831	1,923
新株予約権	88	—
純資産合計	73,553	74,057
負債純資産合計	108,344	115,421

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	※3 76,313	※3 76,781
売上原価		
製品期首たな卸高	1,189	1,154
当期製品製造原価	※4, ※5 70,562	※4, ※5 72,827
合計	71,751	73,981
製品期末たな卸高	1,154	1,183
貸与資産原価	502	467
製品売上原価	※1 71,099	※1 73,265
売上総利益	5,213	3,515
販売費及び一般管理費	※2, ※5 5,666	※2, ※5 5,866
営業損失(△)	△452	△2,350
営業外収益		
受取利息	226	227
有価証券利息	128	120
受取配当金	※3 1,086	※3 2,600
為替差益	—	134
技術指導料	※3 834	※3 786
移転補償金	—	500
雑収入	253	576
営業外収益合計	2,529	4,946
営業外費用		
支払利息	38	54
為替差損	1,665	—
設備移設費用	—	74
解約精算金	—	168
雑損失	135	85
営業外費用合計	1,839	382
経常利益	237	2,213
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19
新株予約権戻入益	8	88
その他	12	0
特別利益合計	21	108
特別損失		
固定資産処分損	※6 29	※6 62
投資有価証券評価損	—	423
特別損失合計	29	485
税引前当期純利益	229	1,836
法人税、住民税及び事業税	166	268
法人税等調整額	△0	△4
法人税等合計	165	263
当期純利益	63	1,572

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
I 材料費	※1		56,664	79.0		56,520	75.8	
II 労務費			3,550	4.9		3,853	5.2	
III 経費								
1. 電力・ガス・水道料			7,465			8,158		
2. 旅費交通費			104			106		
3. 通信費			19			19		
4. 外注加工賃			21			23		
5. 減価償却費			2,549			4,272		
6. その他			1,394	11,555	16.1	1,731	14,204	19.0
当期総製造費用				71,770	100.0		74,578	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,626			2,037		
合計			73,397			76,616		
仕掛品期末たな卸高			2,037			2,752		
他勘定振替高	※2		797			1,035		
当期製品製造原価			70,562			72,827		

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別（品種別）総合原価計算であり、標準原価計算の方法により原価計算を行い、期末において原価差額を調整しております。

(注) ※1. 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	119	151
賞与引当金繰入額 (百万円)	205	266

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産 (百万円)	349	489
研究費 (百万円)	447	546

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,286	14,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,286	14,286
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,065	17,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,065	17,065
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	17,069	17,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,069	17,069
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,141	2,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,141	2,141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	51	51
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	4
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	51	55
別途積立金		
当期首残高	52,917	46,517
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,400	△1,000
当期変動額合計	△6,400	△1,000
当期末残高	46,517	45,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,850	△315
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△1,071
固定資産圧縮積立金の積立	—	△4
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	6,400	1,000
当期純利益	63	1,572
当期変動額合計	5,535	1,497
当期末残高	△315	1,181
利益剰余金合計		
当期首残高	49,259	48,394
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△1,071
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	63	1,572
当期変動額合計	△865	500
当期末残高	48,394	48,895
自己株式		
当期首残高	△8,114	△8,116
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△8,116	△8,116
株主資本合計		
当期首残高	72,500	71,633
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△1,071
当期純利益	63	1,572
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△867	500
当期末残高	71,633	72,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,968	1,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,137	92
当期変動額合計	△1,137	92
当期末残高	1,831	1,923
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,968	1,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,137	92
当期変動額合計	△1,137	92
当期末残高	1,831	1,923
新株予約権		
当期首残高	97	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△88
当期変動額合計	△8	△88
当期末残高	88	—
純資産合計		
当期首残高	75,567	73,553
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△1,071
当期純利益	63	1,572
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,146	3
当期変動額合計	△2,013	503
当期末残高	73,553	74,057

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券：時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
：時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品・仕掛品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7年～50年
機械及び装置 4年～9年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
均等額を償却する方法によっております。
 - (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担すべき額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は当期において一括費用処理しております。
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権および外貨建予定取引
 - ③ヘッジ方針
主として、当社内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収収益」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,576百万円は、「未収収益」1,039百万円、「その他」537百万円として組み替えております。

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた663百万円は、「リース債務」1百万円、「その他」661百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	84,509百万円	85,333百万円

※2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	698百万円	699百万円
構築物	135	136
機械及び装置	1,788	2,940
工具、器具及び備品他	7	7
土地	495	495
計	3,126	4,278

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	8,588百万円	6,195百万円
流動負債		
買掛金	15,175	14,025

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	213百万円
支払手形	－	135
設備関係支払手形	－	298

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,000百万円	17,500百万円
借入実行残高	3,600	5,000
差引額	10,400	12,500

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△19百万円	△3百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度61%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	702百万円	566百万円
広告宣伝費	138	192
給料手当及び賞与	1,762	1,820
賞与引当金繰入額	150	180
法定福利費	292	312
退職給付費用	197	205
手数料	358	355
賃借料	287	283
研究開発費	929	1,076
減価償却費	62	72

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,176百万円	21,120百万円
受取配当金	881	2,383
技術指導料	834	786

※4 当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	39,891百万円	39,412百万円

※5 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,820百万円	2,066百万円

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
機械及び装置	22	58
工具、器具及び備品	4	3
計	29	62

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,557	1	—	6,558
合計	6,557	1	—	6,558

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,558	0	—	6,559
合計	6,558	0	—	6,559

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、アルミ電解コンデンサ製造設備および電極箔製造設備（機械及び装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	118	90	28
合計	118	90	28

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	71	62	9
合計	71	62	9

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	19	9
1年超	9	—
合計	28	9

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	支払リース料	23
減価償却費相当額	23	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティングリース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1年内	0
1年超	1	3
合計	2	4

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	192	497	304

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	16,428
関連会社株式	1,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	192	423	230

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	21,221
関連会社株式	1,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,593百万円	1,296百万円
賞与引当金繰入限度超過額	143	169
退職給付引当金繰入限度超過額	984	785
環境対策費用	922	867
繰越欠損金	4,255	4,012
その他	1,140	1,087
繰延税金資産 小計	9,041	8,220
評価性引当額	△9,041	△8,220
繰延税金資産 合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,241	△1,058
その他	△34	△30
繰延税金負債 合計	△1,275	△1,088
繰延税金資産の純額	△1,275	△1,088

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
受取配当金等永久差異	△143.1	△51.7
住民税等均等割額	11.0	1.4
外国税額控除	51.9	11.4
評価性引当額の増減	114.9	12.3
その他	△2.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3	14.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が150百万円、法人税等調整額が4百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が146百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,028.33円	1株当たり純資産額 1,036.63円
1株当たり当期純利益金額 0.89円	1株当たり当期純利益金額 22.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	63	1,572
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	63	1,572
期中平均株式数 (千株)	71,442	71,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 4,080個) 普通株式 408千株	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本電産株式会社	291,200	2,195
		株式会社京都銀行	2,179,500	1,636
		富士機械製造株式会社	562,400	930
		オーエスジー株式会社	460,700	576
		芙蓉総合リース株式会社	191,000	560
		ローム株式会社	110,600	451
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,090,570	449
		太陽誘電株式会社	383,000	337
		株式会社ワコールホールディングス	306,000	300
		キャノン電子株式会社	141,000	298
		ホシデン株式会社	475,600	287
		因幡電機産業株式会社	104,291	259
		昭和電工株式会社	1,330,000	250
		日本電気硝子株式会社	282,000	202
		株式会社ヨコオ	377,000	201
		ソニー株式会社	110,000	187
		トヨタ自動車株式会社	44,000	157
		三菱電機株式会社	200,000	146
その他 (58銘柄)	3,012,449	1,733		
計		11,651,310	11,163	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	第11回本田技研工業株式会社無担保社債	400	400
		野村ホールディングス株式会社第13回無担保社債	400	400
		オリックス株式会社第127回無担保社債	300	304
		三井物産株式会社第12回無担保社債	300	303
		野村ホールディングス株式会社第12回無担保社債	300	300
		日本郵船株式会社第26回無担保社債	300	300
		日産自動車株式会社第46回無担保社債	300	300
		株式会社大和証券グループ本社第6回無担保社債	300	300
		オリックス株式会社第115回無担保社債	300	299
		大和キャピタルマーケットツコマーシャルペーパー	300	299
		宝ホールディングス株式会社無担保社債	200	200
		その他（7銘柄）	700	701
		小計	4,100	4,111
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	松下電工株式会社第2回無担保社債	500	507
		日本郵船株式会社第28回無担保社債	500	506
		住友生命第3回基金流動化特定目的会社第1回特定社債	500	502
		ソニー株式会社第25回無担保社債	400	408
		KDDI株式会社第14回無担保社債	400	406
		三洋電機株式会社第18回無担保社債	400	402
		株式会社みずほコーポレート銀行第20回無担保社債	400	401
		三洋電機株式会社第20回無担保社債	300	308
		トヨタファイナンス株式会社第37回無担保社債	300	304
		日産自動車株式会社第50回無担保社債	300	303
		第24回シャープ株式会社無担保社債	300	303
		三菱化学株式会社第26回無担保社債	300	302
		株式会社みずほコーポレート銀行第13回無担保社債	300	302
		第47回株式会社三井住友銀行無担保社債	300	302
		日本碍子株式会社第4回無担保社債	300	301
		株式会社日立製作所無担保第12回社債	300	301
		住友金属工業株式会社第56回無担保社債	300	301
		伊藤忠商事株式会社第54回無担保社債	300	300
		住友生命第3回基金流動化特定目的会社第1回特定社債	300	300
		第10回京都浪漫債	300	300
		株式会社ブリヂストン第4回無担保社債	300	298
		ソニー株式会社第25回無担保社債	200	203
		第24回シャープ株式会社無担保社債	200	202
		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ第20回無担保社債	200	201
		株式会社日立製作所無担保第12回社債	200	200
		日本電信電話株式会社第58回電信電話債券	200	199
		株式会社日立製作所無担保第12回社債	200	199
		その他（1銘柄）	100	100
		小計	8,600	8,673
		計	12,700	12,785

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,061	2,585	10	22,636	12,819	631	9,817
構築物	3,384	173	1	3,557	2,804	116	752
機械及び装置	70,581	4,327	3,302	71,606	66,529	3,633	5,077
車両運搬具	265	90	35	320	231	30	89
工具、器具及び備品	3,044	272	151	3,165	2,865	154	300
土地	3,265	11	—	3,276	—	—	3,276
リース資産	—	1,819	—	1,819	83	83	1,735
建設仮勘定	165	1,156	212	1,109	—	—	1,109
有形固定資産計	100,769	10,435	3,713	107,492	85,333	4,649	22,158
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,070	903	30	167
その他	—	—	—	82	32	6	50
無形固定資産計	—	—	—	1,153	936	36	217
長期前払費用	418	0	53	365	260	18	105

(注) 1. 当期増加額の内容

建物	電極箔製造棟	2,499百万円
機械及び装置	アルミ電解コンデンサ製造設備および電極箔製造設備	4,327百万円
リース資産	アルミ電解コンデンサ製造設備および電極箔製造設備	1,819百万円

2. 当期減少額の内容

機械及び装置	アルミ電解コンデンサ製造設備および電極箔製造設備	3,302百万円
--------	--------------------------	----------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 機械及び装置の「当期増加額」および「当期減少額」には、セール・アンド・リースバック取引の対象となる当該資産の取得価額2,319百万円を含んでおりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,061	33	—	331	3,763
賞与引当金	356	447	356	—	447
役員賞与引当金	36	25	36	—	25

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替額および子会社への長期貸付金に対する貸倒引当金戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	△183
普通預金	6,018
別段預金	1
外貨普通預金	190
小計	6,026
合計	6,031

(注) 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。そのため、当座預金の金額がマイナスとなっております。

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
菱電商事株式会社	1,350
飯田通商株式会社	421
株式会社岡部新電元	245
株式会社エスアイエレクトロニクス	165
株式会社片岡製作所	156
その他	1,605
合計	3,943

期日別内訳

期日別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額 (百万円)	923	1,132	1,135	464	288	3,943

③売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ニチコン (香港) リミテッド	2,328
岡谷鋼機株式会社	1,267
ニチコン (オーストリア) ゲー・エム・ベー・ハー	1,015
ニチコン (マレーシア) センディリアン パハッド	852
株式会社安川電機	706
その他	15,496
合計	21,667

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
22,938	83,582	84,853	21,667	79.7	97.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④たな卸資産

区 分	電子機器用 (百万円)	電力・機器用 及び応用機器 (百万円)	回路製品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
商品及び製品	1,153	1	28	—	1,183
仕掛品	2,752	—	—	—	2,752

区 分	主要材料 (百万円)	補助材料 (百万円)	部品 (百万円)	消耗工器具・ 消耗品 (百万円)	合計 (百万円)
原材料及び貯蔵品	415	137	150	193	896

(注) 主要材料 : アルミ箔、フィルム、電解紙他
補助材料 : 半田、エチレングリコール、オイル他
部 品 : ケース、リード線他

⑤関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
ニチコン亀岡株式会社	80
ニチコン大野株式会社	180
ニチコンタンタル株式会社	2,615
ニチコン岩手株式会社	270
ニチコンワカサ株式会社	100
ニチコン (アメリカ) コーポレーション	744
ニチコン (香港) リミテッド	166
ニチコン (台湾) カンパニー リミテッド	107
ニチコン (シンガポール) プライベート リミテッド	505
ニチコン (オーストリア) ゲー・エム・ペー・ハー	134
ニチコン エレクトロニクス トレーディング (上海) カンパニー リミテッド	48
ニチコン (マレーシア) センディリアン バハッド	1,684
ニチコン エレクトロニクス (無錫) カンパニー リミテッド	7,501
エフピーキャップ エレクトロニクス (蘇州) カンパニー リミテッド	4,320
ニチコン エレクトロニクス (宿遷) カンパニー リミテッド	2,613
三和電機株式会社 (他 12社)	1,642
合計	22,714

⑥関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ニチコン亀岡株式会社	2,776
ニチコン大野株式会社	3,551
ニチコン エレクトロニクス（天津）カンパニー リミテッド	2,215
ニチコン エレクトロニクス（無錫）カンパニー リミテッド	1,732
ニチコン（マレーシア）センディリアン パハッド	565
ハーバー電子株式会社	417
合計	11,259

⑦支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大和ハウス工業株式会社	990
株式会社京都製作所	179
三井物産プラントシステム株式会社	120
NOK株式会社	118
その他	614
合計	2,025

（注）上記の金額には、設備関係支払手形1,405百万円を含んでおります。

期日別内訳

期日別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	1,259	279	281	106	97	2,025

（注）上記の金額には、設備関係支払手形1,405百万円を含んでおります。

⑧買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ニチコン岩手株式会社	8,847
ニチコン草津株式会社	1,957
岡谷鋼機株式会社	959
ニチコンタンタル株式会社	821
ニチコンワカサ株式会社	736
その他	4,785
合計	18,108

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等) (株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichicon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

平成23年8月12日関東財務局長に提出

平成23年11月14日関東財務局長に提出

平成24年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

ニチコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチコン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニチコン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

ニチコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 ニチコン株式会社

【英訳名】 NICHICON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 幸彦

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部経理部長 近野 齊

【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である荒木 幸彦および取締役管理本部経理部長 近野 齊は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社22社ならびに持分法適用会社1社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社18社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」としております。

選定しました重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金およびたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定しました重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲につきまして、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

なお、たな卸資産のうち、貯蔵品に至る業務プロセスにつきましては、総資産に占める金額的な重要性が僅少のため、財務報告への影響を勘案しまして業務プロセスの評価対象から除いております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。